

特別会計決算

特定の事業を行う場合、または一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置する会計です。

国民健康保険事業

国保年金課 ☎072-433-7273

令和元年度の国民健康保険の加入者数は令和2年3月末時点で、1万1,003世帯、1万7,773人となりました。前年度に比べ、343世帯、891人減少しています。

主な歳入は、国民健康保険料が17億8,018万円、府支出金が67億8,514万円、繰入金が9億256万円、諸収入が3,034万円となっています。

主な歳出は、総務費に1億6,035万円、療養費や高額療養費などの保険給付費に66億4,347万円、大阪府に支払う国民健康保険事業納付金に24億2,599万円、人間ドックや脳ドック、特定健診の助成を行う保険事業費に6,742万円となっています。

人間ドックの受診者数は448件、脳ドックの受診者数は260件、特定健診の受診者数は4,579件となりました。



介護保険事業

高齢介護課 ☎072-433-7043

令和元年度の介護保険の第1号被保険者数は令和2年3月末時点で、2万2,702人、要介護認定者数は5,083人となりました。前年度に比べ、それぞれ144人、48人増加しています。

歳入額73億4,037万円の内訳は、公費負担(国・大阪府・市)と40歳以上のみなさんに納めていただいた保険料です。前年度に比べて2億2,228万円の増額となっています。

歳出額は71億6,600万円で、前年度に比べて2億24万円の増額となっています。主な内訳は、居宅介護サービス費が33億2,290万円、施設介護サービス費が13億5,931万円、地域密着型介護サービスが9億7,053万円です。

また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進め、いつまでも元気に暮らすことができるように介護予防事業、認知症対策・権利擁護事業などを行っています。

後期高齢者医療事業

高齢介護課 ☎072-433-7043

後期高齢者医療制度の運営は、大阪府のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行っています。市では、保険料の徴収、申請や届出の受付など窓口業務を行い、後期高齢者医療特別会計を設け、医療費に充てるため、被保険者のみなさんからいただいた保険料を広域連合へ納付しています。

令和元年度の本市の後期高齢者医療保険の加入者数は、令和2年3月末時点で1万1,594人となりました。前年度に比べ、288人増加しています。

歳入額は、10億9,864万円で、前年度に比べて4,300万円の増額となっています。主な内訳は、保険料と保険料の軽減分および事務費に対する一般会計からの繰入金です。

歳出額は、10億9,078万円で、前年度に比べて4,146万円の増額となっています。主な内訳は、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金、業務運営に係る事務費です。

企業会計決算

地方公営企業法(地方公共団体の経営する企業および事業に適用される法律)に基づき、独立採算を基本とする企業的経営を行うための会計です。

病院事業

病院総務課 ☎072-438-5500

令和元年度の利用状況は、延べ患者数で入院が6万5,180人(前年度に比べ1,877人、率にして3.0%増)、外来が17万4,340人(同1万1,758人、同6.3%減)となりました。

また、医療機能の充実のため、内視鏡手術システム、走査型超広角眼底撮影装置、超音波手術器などを更新しました。

経営状況は、総収益73億7,857万円に対し、総費用が72億1,743万円となり、差引1億6,114万円の純利益を計上しました。また、特別利益・特別損失を除く経常収支は2,016万円の赤字となりました。

当該年度の実質的な収支を表す経常収支は2期連続の赤字となりましたが、今後、経常収支の黒字転換に向け、当院の医療資源を有効に活用し、経営効率化に努めるとともに、当院の理念である「地域住民を守る良質な医療の提供」を引続き実現していきます。

水道事業

上下水道総務課水道担当 ☎072-433-7143

令和元年度の給水状況は、自己水(地下水など)と大阪広域水道企業団からの受水により配水し、有収水量は、935万1,697m³となり、前年度と比較して5万3,419m³(0.6%)減少しました。

事業状況は、かいづか水道ビジョン2019に基づき5億5,610万円を投じ、老朽管布設替工事や市内各配水場などへの自家発電設備の設置などを実施しました。

経営状況は、総収益17億8,998万円に対し、総費用17億4,859万円で、差引4,139万円の純利益を計上し引続き黒字となりました。

今後も給水収益などの収益の減少や、減価償却費などの費用の増加が見込まれますが、安全安心な水道水をお届けできるよう健全経営に努めます。

下水道事業

上下水道総務課下水道担当 ☎072-433-7180

下水道事業は、令和元年度に企業会計へ移行し、複式簿記の導入により経営状況がより明確となりました。汚水処理は、流域下水道で共同処理しており、令和元年度の有収水量は、618万1,374m³となり、前年度と比較して3万4,063m³(0.5%)減少しました。

事業状況は、第3次貝塚市中長期下水道整備計画に基づき12億391万円を投じ、汚水事業では、污水管布設工事の実施により普及率は、64.3%となり、前年度と比較して1.8%増加したほか、雨水事業では、施設の老朽化対策として雨水ポンプ場の改築更新事業を実施しました。

経営状況は、総収益24億341万円に対し、総費用23億4,922万円で、差引5,419万円の純利益を計上し黒字となりました。

今後も污水管布設工事や施設の老朽化対策に伴い減価償却費などの費用の増加が見込まれますが、安定的な下水道サービスを持続できるよう健全経営に努めます。

会計別決算額

区 分	病院事業	水道事業	下水道事業
収益的収入	73億7,857万円	17億8,998万円	24億 341万円
収益的支出	72億1,743万円	17億4,859万円	23億4,922万円
収支差引	1億6,114万円	4,139万円	5,419万円
経常収支	-2,016万円	4,177万円	5,923万円
前年度末利益剰余金	0円	6億8,779万円	0円
前年度繰越欠損金	34億2,735万円	0円	0円
その他未処分利益剰余金変動額	0円	6億6,847万円	0円
当年度末利益剰余金	0円	7億2,918万円	5,419万円
当年度未処分欠損金	32億6,621万円	0円	0円
前年度末資金不足額	3億3,505万円	-23億8,216万円	-3,944万円
単年度資金収支	-4,285万円	1億2,654万円	246万円
当年度末資金不足額	3億7,790万円	-25億 870万円	-4,190万円
企業債現在高	39億5,256万円	38億8,741万円	214億5,071万円
事業規模	65億2,151万円	14億2,323万円	12億3,242万円